

528, 189

## 特 許 協 力 条 約

P C T

REC'D 13 JAN 2005

WIPO

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条)  
[PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO3/12300	国際出願日 (日.月.年) 26.09.2003	優先日 (日.月.年) 30.09.2002
国際特許分類 (IPC) Int. Cl <sup>7</sup> E06B9/322		
出願人 (氏名又は名称) トソー株式会社		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。  
法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a ☒ 附属書類は全部で 1 ページである。

☒ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)

☐ 第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b ☐ 電子媒体は全部で \_\_\_\_\_ (電子媒体の種類、数を示す)。  
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎

☐ 第II欄 優先権

☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成

☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如

☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明

☐ 第VI欄 ある種の引用文献

☐ 第VII欄 国際出願の不備

☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 08.04.2004	国際予備審査報告を作成した日 20.12.2004		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 辻野 安人	2R	9129
電話番号 03-3581-1101 内線 6463			

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲	1-9	有 無
	請求の範囲		
進歩性(IS)	請求の範囲	1-9	有 無
	請求の範囲		
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-9	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

- 文献1: JP 11-206552 A (トーソー株式会社)  
1999.08.03, 全文, 第1-2図
- 文献2: 日本国実用新案登録出願61-106535号(日本国実用新案登録出願公開63-12596号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(佐々木ブラインド工業株式会社)  
1988.01.27, 全文, 第1-3図
- 文献3: JP 3-286091 A (東京電気株式会社)  
1991.12.17, 全文, 第3図
- 文献4: 日本国実用新案登録出願4-65414号(日本国実用新案登録出願公開6-20887号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を記録したCD-ROM(エスエム工業株式会社)  
1994.03.18, 全文, 第1-7図
- 文献5: 日本国実用新案登録出願1-33269号(日本国実用新案登録出願公開2-124090号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(トーソー株式会社)  
1990.10.12, 全文, 第1-4図
- 文献6: 日本国実用新案登録出願5-35632号(日本国実用新案登録出願公開7-1286号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を記録したCD-ROM(株式会社日中製作所)  
1995.01.10, 全文, 第1-5図
- 文献7: 日本国実用新案登録出願62-67162号(日本国実用新案登録出願公開63-173498号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(株式会社ニチペイ)  
1988.11.10, 全文, 第1-7図
- 文献8: JP 59-21884 A (立川ブラインド工業株式会社)  
1984.02.03, 全文, 第1-7図
- 文献9: JP 11-187969 A (立川ブラインド工業株式会社)  
1999.07.13, 全文, 全図
- 文献10: 日本国実用新案登録出願5-40756号(日本国実用新案登録出願公開7-3451号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を記録したCD-ROM(株式会社日中製作所)  
1995.01.20, 全文, 全図

請求の範囲1, 3-9に係る発明の巻取りドラムを緩やかな傾斜の円錐状にし、一側端部を囲む側壁の内端面に斜め外方に延長する傾斜面を形成し、昇降コードを整然と巻取りドラムに巻き取るようにした点は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性(N)

請求の範囲

1, 3-9

請求の範囲

有  
無

進歩性(IS)

請求の範囲

1, 3-9

請求の範囲

有  
無

産業上の利用可能性(IA)

請求の範囲

1, 3-9

請求の範囲

有  
無

## 2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1: JP 11-206552 A (トソー株式会社)  
1999.08.03, 全文, 第1-2図

文献2: 日本国実用新案登録出願61-106535号(日本国実用新案登録出願公開63-12596号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(佐々木ブラインド工業株式会社)  
1988.01.27, 全文, 第1-3図

文献3: JP 3-286091 A (東京電気株式会社)  
1991.12.17, 全文, 第3図

文献4: 日本国実用新案登録出願4-65414号(日本国実用新案登録出願公開6-20887号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を記録したCD-ROM(エスエム工業株式会社)  
1994.03.18, 全文, 第1-7図

文献5: 日本国実用新案登録出願1-33269号(日本国実用新案登録出願公開2-124090号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(トソー株式会社)  
1990.10.12, 全文, 第1-4図

文献6: 日本国実用新案登録出願5-35632号(日本国実用新案登録出願公開7-1286号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を記録したCD-ROM(株式会社日中製作所)  
1995.01.10, 全文, 第1-5図

文献7: 日本国実用新案登録出願62-67162号(日本国実用新案登録出願公開63-173498号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(株式会社ニチペイ)  
1988.11.10, 全文, 第1-7図

文献8: JP 59-21884 A (立川ブラインド工業株式会社)  
1984.02.03, 全文, 第1-7図

文献9: JP 11-187969 A (立川ブラインド工業株式会社)  
1999.07.13, 全文, 全図

文献10: 日本国実用新案登録出願5-40756号(日本国実用新案登録出願公開7-3451号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を記録したCD-ROM(株式会社日中製作所)  
1995.01.20, 全文, 全図

請求の範囲1, 3-9に係る発明の巻取りドラムを緩やかな傾斜の円錐状にし、一側端部を囲む側壁の内端面に斜め外方に延長する傾斜面を形成し、昇降コードを整然と巻取りドラムに巻き取るようにした点は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

# 請 求 の 範 囲

(補正後)

1. ヘッドレール (1) と、前記ヘッドレール内に脱着自在に固定されるケース (2) と、前記ヘッドレール内に回転自在に支持される駆動軸 (3) と、前記駆動軸に一体回転するように外嵌される巻取りドラム (4) と、前記ケースの底部に設けたスリット (6) と、前記巻取りドラムに一体回転するが軸方向には摺動するように外嵌されるリング (7) と、前記ケースの両端部において前記巻取りドラムを軸受けする両側壁 (8、9) と、前記スリットから前記ケース内に引き入れられて先端が前記リングに止着される昇降コード (5) とからなる日射遮蔽装置の昇降コード巻取り機構において、前記巻取りドラム (4) の一側端部を端側が大径の円錐状に、前記一側端部に続く部分を前記一側端部と同じ又はより緩やかな傾斜の円錐状にもしくは円筒状に形成し、前記巻取りドラムの前記一側端部を囲む前記側壁 (8) の内端面に斜め外方に延長する傾斜面 (13) を形成し、前記ケース又は前記ヘッドレールにガイド (11、38) を設け、前記昇降コードを前記ガイドを介して前記ケース内に出入するようにしたことを特徴としてなる日射遮蔽装置の昇降コード巻取り機構。

2. (削除)

3. ノブ (14) に昇降コード (5) の先端を止着し、前記ノブをリング (7) に脱着自在に固定することを特徴としてなる請求項 1 又は 2 記載の日射遮蔽装置の昇降コード巻取り機構。

4. ガイド (11) は、ケース (2) の一側端部に一体として又は別体として形成され、ヘッドレール (1) の底部開口 (10) から垂下することを特徴としてなる請求項 1 ないし 3 のいずれか 1 つに記載の日射遮蔽装置の昇降コード巻取り機構。

5. ガイド (38) はヘッドレール (1) の底部開口 (10) に脱着可能に固定されることを特徴としてなる請求項 1 ないし 3 のいずれか 1 つ